

カナダ日本語教育振興会 2016 年度年次大会  
グローバル時代の日本語教育—つながる教育とは

**CAJLE Annual Conference 2016/Conférence annuelle CAJLE 2016**  
**Japanese Language Education in the Global Age: Connecting with Each Other**

Crowne Plaza Niagara Falls – Fallsview, Niagara Falls, Ontario  
August 17-18, 2016

発表要旨  
Paper Abstracts

※発表要旨の言語が発表の使用言語です。

\* The language of the abstract reflects the language of presentation.

**Wednesday, August 17, 2016**

**10:45 ~ 12:25 – Session 1**

**Oral Presentation 1-1 [Brock Room]**

Chair: 大野早苗 (OHNO, Sanae)

① 「日本語学習者が日本人留学生と参加するサービスラーニング：アメリカの大学における実践報告」 (A report on the service-learning project for the Japanese language learners at an American university)

藤原美保 (ウィラメット大学) FUJIWARA, Miho (Willamette University)

グローバル化が進む近年、言語教育においてもローカル、グローバル社会とつながるコミュニケーション能力を育成する学習環境作りが求められている。當作 (2013) では、「わかる」「できる」に加え、多様な人、モノ、社会、文化と「つながる」ことにより新しい社会を創ることを言語教育の目標の一つとすることを提唱している。そこで、この社会活動を通して地域コミュニティと「つながる」試みとして、本校 (アメリカの大学) では日本語学習者が日本人留学生と協働し、地元中学校のアフタースクールプログラムで週一回日本文化や日本語を教えるサービスラーニングを始めた。

本発表は、このプロジェクトの実践報告である。発表では、活動内容と参加学生のフィードバックを紹介し、参加者自身が何を学び、何／誰とどのようにつながっていったかを考察する。また、3年間の試行錯誤の上、どのように大学内の他部署 (Community Service Learning 課

(Language in Motion)と英語教育機関)や地域(中学校)と連帯協力してプロジェクトを軌道に乗せたかにも言及し、このようなプロジェクトをするにあたり、日本語教師自身もコミュニティーとつながることの大切さを指摘する。さらに、このプロジェクトの問題点を挙げ、今後どのように改善すれば、教室外におけるよりよい「つながる」学習環境を整えることができるかも考察する。

②「日本語翻訳実習コースにおける社会貢献の試み：フォトボイス・プロジェクトを中心に」(In dialogue with PhotoVoice: Contributing to communities through practicum in Japanese translation)

望月良浩(ミシガン大学) MOCHIZUKI, Yoshihiro (University of Michigan)

吉浜美恵子(ミシガン大学) YOSHIHAMA, Mieko (University of Michigan)

グローバル時代の日本語教育の目的として、近年、「社会・コミュニティ参加をめざすことばの教育」(佐藤・熊谷 2011)が唱えられ、学習者が積極的にコミュニティとつながり、社会に貢献していけるような教育が求められている。上級の学生を対象に 2012 年に開講した日本語翻訳実習コースでは、フォトボイス(以下、PV)と呼ばれるプロジェクトの翻訳を通じて、日本語学習者の社会貢献を実践している。

PVとは、写真と声(メッセージ)を通して、東日本大震災で被災した女性たちが自らの被災経験や感情を多様な視点から記録・発信し、復興への道のをサポートする活動(吉浜 2014)である。本翻訳コースの学生は、彼女らの「声」を日本語から英語に協働的に翻訳し、翻訳された「声」は、国連防災世界会議を含む展示会を通じて世界中に発信されてきた。翻訳プロジェクト自体は 2013 年より行っているが、2015 年夏、初めての試みとして、被災地(全六都市)を訪れ、学習者と「声」の作者が対話する場を設けた。

本発表では、社会・コミュニティ参加をめざす日本語教育がなぜ重要なのか、PVの翻訳活動、特に「声」の作者との対話が生み出した成果に焦点を当て、その意義を考察する。翻訳とは、異なるアイデンティティ間のコミュニケーションだと言える。学習者は、被災者の生の声に触れることによって、原文の向こう側にあって可視化されなかった被災地の現実を実感することができ、その体験は翻訳の質を向上させた。「声」の作者たちも、実際の翻訳作業に参加することによって、自分たちと翻訳者の間だけでなく、自分たちの「声」と世界のつながりを実感することができたのである。

③「コネチカットカレッジ日本語 201 ツイッタープロジェクト：21 世紀のスキルの発達」(Connecticut College Japanese 201 Twitter Project: Developing 21st century skills)

小林久恵(コネチカットカレッジ) KOBAYASHI, Hisae (Connecticut College)

今発表では、在北米小規模リベラルアーツの日本語中級授業に導入した SNS による言語活動の実践と効果、学生の反応を報告する。本大学周辺に日本人のコミュニティはなく、大学の日本人留学生数も極めて少ない。確かに、オンライン教材・ビデオ教材の発達や YouTube などの普及で日本語学習者がオーセンティックな日本語を見聞きする機会が増え、いつでもどこでも日本語

に触れられるようになったが、これらは 5Cs のコミュニケーションの受容活動にあたり、産出と相互行為活動が十分できる環境とは言えない。教室外で日本語を使ってコミュニケーションをせようとしても、学生への動機付けが難しく、話しをする場合でも、限られた日本語話者になってしまう。これらの問題対策として、SNS を活用し、本大学の日本語学習者と日本の大学生をつなぎ、コミュニケーション活動を試みた。文字数に限りがあることが学習効果を高めると考え、グループが簡単に作れることから、SNS はツイッターを使用することにした。日本語学習者には「日本の大学生生活の実態調査」という課題を出し、この課題を中心にツイッターをするように指導した。この活動を日本語の授業のカリキュラムに組み込み、評価対象とした。ツイッターで得た情報は Storify というプログラムで学習者が各まとめてクラスで発表し、ツイッターのグループページにアップロードしたところで、このプロジェクトを終了とした。このプロジェクトを通して、学習者が直面した困難、達成したこと、今まで見えていなかった学習者の課題、日本人大学生との比較、このプロジェクトと 21 世紀のスキルの発達の関係、新しいコミュニティの誕生などについて話す。

### **Oral Presentation 1-2 [Elizabeth Room]**

**Chair: 藤井清美 (FUJII, Kiyomi)**

#### **①「日本語学習に「戻る」こと—カナダ成人継承語学習における教室内学習と教師の役割—」 (Relationship between motivation and self-regulated learning strategies in Japanese language learning)**

**脊尾泰子 (マギル大学) SENOO, Yasuko (McGill University)**

本研究は、幼少期から複数言語環境で育ってきた成人学習者（成人継承語学習者）の学習動機形成過程における大学コース・教師の役割について考察したものである。

近年のグローバル化は、言語学習にも様々な影響を与えている。学習者の意思に関わらず、日常生活や学習過程で言語・空間・時間の移動が容易かつ頻繁に行なわれるようになってきた。その結果、学習者の対象言語との出会い、学習動機、学習方法や環境といった学習に関わる一つの要素に多様性が見られ、学習者の括りやカテゴリー化の妥当性や必要性が問われるようになってきた（例：川上 2013）。そのような状況で、いわゆる外国語学習者（新たな言語の習得を目指す者）と継承語学習者（幼少期から生活の中に存在していた言語の習得を目指す者）とでは、対象言語を使用する将来の自分の像、学習ゴールに違いはあるのだろうか。また、その実現過程で大学のコースや教師はどのような役割を果たしているのだろうか。それらの点について理解を深めるため、大学初級コースのカナダ継承語学習者 3 名を対象に約 3 か月にわたって行なったインタビュー・日記調査のデータを、「想像の共同体」（Norton, 2001）の概念をもとに分析・考察した。

分析過程では以下のような点が見られた。1) 調査協力者は、成長と共に日本語学習を義務であったもの（過去との繋がりであったもの）から自由意思によるもの（将来と繋がるもの）に移行させるよう、学習理由や使用者としての将来の自分のイメージを意識的に創造・変化させてい

る。2) 大学のコースや教師は、その移行を助けるものと認識されており、使用者として自立する前の研修の場、アドバイザーの役割を担っている。

②「**継承語クラスからみるトランスランゲージング：グローバル時代における継承語教育の可能性**」(Translanguaging in heritage language classrooms: A global perspective for heritage language education)

川口真代（トロント大学オンタリオ教育研究所）KAWAGUCHI, Mayo (OISE, University of Toronto)

近年、バイリンガルのトランスランゲージングに着目して、教室や他のコンテキストにおける2言語使用の効果を調査した研究はバイリンガル教育の分野で活発に行なわれている（García, 2009; Lewis, Jones, & Baker, 2012）。本発表では継承語学習者のバイリンガリズムを支える上で、いかにトランスランゲージングを継承語クラスでの学習に取り込んでいけるかを考察する。一般的に継承語は学習者の言語維持（Fishman, 1991, 2001）の観点に重きを置いて、放課後や週末に開講されている課外プログラムやコミュニティ内の学校で教えられてきた。言語そして文化学習の場を提供するという目的のもと、これらのプログラムではしばしば継承語のみを使う方針が掲げられていたり、教師がその方針の下、指導を行なっていることが多く見受けられる（García, Zakharia, & Otcu, 2013）。しかし、こうしたバイリンガル話者の2言語を仕切ってバイリンガル教育を行おうとする考え方はバイリンガリズムを標榜しながらも、根本的にはそれぞれの言語でモノリンガルを育てようとする見方に陥ってしまう問題点が指摘されている（del Valle, 2000; Cummins, 2008; García, 2009）。トランスランゲージングはこうしたモノリンガル中心の考え方から離れ、バイリンガル話者の2言語に区別をつけずに包括的に捉えることで、その流動的言語活動を認めるものであり、このような活動を理解することはグローバル時代において重要である。本発表では、日本語を含めた様々な言語の継承語クラスにおけるトランスランゲージングに関する先行研究を踏まえて、学習者のバイリンガリズムを単に目標ではなく、継承語を教え学ぶためのリソースと捉えたときにどのような新しい継承語教育に対する見方、方法が考えられるか考察結果を提示する。

③「**カナダの継承日本語における言語接触による変化の調査**」(Assessing contact-induced change in heritage Japanese in Canada)

善積祐希子（オタワ大学）YOSHIZUMI, Yukiko (University of Ottawa)

接触中の複数言語内の一言語が継承語又は少数言語である場合、言語変化は避けられない（Bynon 1977）。本研究では、社会言語学バリエーション（変異）理論の枠組で、目的語の助詞のバリエーション（付与又は省略）に注目し、カナダの継承日本語が英語と接触した結果、言語変化が起こっているのかどうかを調査した。カナダの継承語話者とは、第一言語が英語やフランス語又は原住民の言語以外の言語を話す者のことである（Harrison 2000; Cummins 2005）。

日本語の名詞は格助詞の付与により統語的情報が表されるが、英語にはそのような特性がない。先行研究によると、格付与は英語との接触により変化を受けやすい部分であり、米国で話される

継承語で格付与の単純化や喪失が報告されている (Huffines 1989; Larmouth 1974; Preston 1986 他)。そこで、カナダの継承日本語話者 (日系移住者) 16 人の自然発話データと日本に住むモノリンガル話者のデータを基に、それぞれに見られる助詞のバリエーションの規則性に影響すると考えられる社会的・言語的要因を比較分析した。その結果、規則性において、継承日本語と祖国の日本語は似ている部分が多く、継承日本語で英語の影響による変化が起こっているという証拠は観察されなかった。

継承語に見られる言語的規則性が規範文法から逸脱している場合、それは現地語による影響だとみなされることがある。しかし、本研究は、科学的な分析方法を用いて、それが必ずしも現地語の影響によるものだと限らず、祖国の言語にも本質的に存在するものだという可能性の存在を示した。

### **Oral Presentation 1-3 [Victoria Room]**

**Chair: 風間美鈴 (KAZAMA, Misuzu)**

①「日本語のアカデミック・ライティングに規範は必要ないか: 「構成」面の分析に基づく提案」 (Are standards for Japanese academic writing necessary? : Proposals based from analysis on essay organization)

田中真理 (名古屋外国語大学) TANAKA, Mari (Nagoya University of Foreign Studies)

久保田佐由利 (イースタン・ミシガン大学) KUBOTA, Sayuri (Eastern Michigan University)

アカデミック・ライティングにおいて、英語ライティングでは (a) マクロ構成 (序論・本論・結論)、(b) 一貫性 (序論と結論の呼応) が規範として認識されているが、日本語ライティングにおいては、日本語教師の「構成」に対する認識は多様である。そこで、本発表では (a) (b) がどの程度認識されているか、L1 と L2 の日本語ライティングの構成の量的・質的分析を試みる。

近年、英語教育の影響等で日本語ライティングにおいても主張が最後にくるような構成は減ってきたと報告されている。しかし、その一方で日本語大規模試験の記述問題の解答例や日本語教師のライティング評価調査で最上位になったエッセイに「序論」がなかったりするという現実がある。

本研究では、日本人大学生 54 名 (J)、中国語 (C)、英語 (E) を L1 とする日本語学習者それぞれ 53 名、50 名から 2 種類のエッセイを収集し、(a) (b) について分析した。

その結果、(a) マクロ構成意識は C, J, E の順に高かった。しかし、C, J の序論や結論が 1 文である等非常に短く、そこに何を書か分かっていないことが示唆された。E 全体のマクロ構成意識は低かったが、マクロ構成ができていない E は量的にも序論や結論が書けていた。(b) 一貫性に関しては、C, J の序論と結論の呼応率は高くなかった。一方、マクロ構成のできている E の呼応率はより高く、質的にも高いと言える。

以上の結果から、EにはL2能力とL1ライティング教育の影響が微妙に絡んでおり、CやJには英語教育等の影響からマクロ構成が中途半端に理解されていると推察される。日本語教育においても、ライティングの「構成」の規範意識が必要だと言えよう。

②「日本語を母語とする大学教員と日本語学習者の意見文におけるメタディスコースの比較」(The usage of metadiscourse in persuasive essays by Japanese university teachers and Japanese learners)

小森万里 (大阪大学日本語日本文化教育センター) KOMORI, Mari (Center for Japanese Language and Culture, Osaka University)

発表者は、日本の大学において、日本語学や日本文化学などを専攻する留学生のための日本語の授業を担当している。彼らは、日本語でレポートや論文を書き単位を取ることを目指すだけでなく、大学院に進学し本格的に日本語によるアカデミックな世界に入ることを目指す者もいる。しかし、中には、自身の意見を読み手に納得してもらえるように書くことが難しいと訴える学習者もいる。そのような学習者のために、発表者は「レポート・論文を書くための日本語文法」の授業を行ってきた。本発表は、この授業を履修した学習者の意見文と、日本語を母語とする大学教員が書いた意見文を比較し、意見の述べ方に違いがあるかどうかについて考察する。

アカデミック・ライティングは、単に客観的、情動的に書けばよいのではなく、読み手を説得できるように書かなければならない (Hyland, 1994) が、日本語学習者にとって「説得的に」書くことは難しいとされている。「説得的に」書くためには、書き手の意見を和らげて述べる機能を持つ Hedge や書き手の述べようとすることを強める機能を持つ Intensifier などの対人的メタディスコースを効果的に使うことが重要である。

そこで、本研究では、日本語母語話者の大学教員と日本語学習者による 600 字程度の意見文から Hedge と Intensifier を抽出し、その種類や頻度、使い方などについて違いがあるかを考察する。また、日本語母語話者による Hedge と Intensifier の使用傾向を示す。これにより、非母語話者である日本語学習者が、日本語によるアカデミックな世界における意見の述べ方を学び、アカデミックな世界にスムーズに入っていくことができる第一歩となるのではないかと考える。

③「初級日本語学習者のプランニング中、及びタスク中の行動の分析」(Analysis of elementary-level Japanese learners' behaviors during task planning and performance)

中窪高子 (ウィスコンシン大学マディソン校) NAKAKUBO, Takako (U. of Wisconsin-Madison)

本研究は初級後半の日本語コースで用いた描写・叙述タスク、及びタスクの前に行なったプランニングについての実践報告と、その後の学習者へのアンケート調査の結果を分析したものである。近年、外国語教育でタスクを基にした指導法が注目されるようになった。このような教室活動は言語学習に効果的であることが報告されているが (Long, 2014)、その一方で、学習者がタスクを行なうために何をしているのか調査した研究は少ない。また、タスク・プランニングは学

習者の発話の質を高める手法の一つとして研究されているが (Ellis, 2005) 、プランニングについても、学習者の行動に関する調査は数少ない。

本研究では、描写・叙述タスクを行なう際に、「戦略的プランニング」と「リハーサル」の2種類のプランニングを取り入れた。戦略的プランニングは、タスクの前に、タスク中に話すことを考えることで、リハーサルは、タスクの前に、準備として同じタスクをすることである。被験者は描写・叙述タスクを与えられ、タスクの前に戦略的プランニングとリハーサルを行ない、タスク終了後、戦略的プランニング、リハーサル、タスク中の行動についてのアンケートに答えた。アンケートの回答を分析した結果、学習者はどちらのプランニング中も、特に語彙について考える傾向が見られた。また、リハーサルを行うことで、学習者は本番のタスクではより流暢であると感じていること、語彙や文法よりも意味の伝達に注意を向けていることなどがわかった。学習者の言語能力の向上をサポートするためには、このような学習者の行動を把握した上で、適切な指導方法を考える必要があるであろう。

**13:40 ~15:10 ポスター発表 [Niagara Room]**

**P-1 「日本語教育インターンシップ派遣および受け入れの成果と課題」 (Achievements and challenges of sending and accepting a Japanese teaching intern)**

伊藤 (横山) 美紀 (北海道教育大学函館校) ITO (YOKOYAMA), Miki (Hokkaido University of Education Hakodate),

児玉陽子 (カルガリー大学) KODAMA, Yoko (University of Calgary)

本発表では、日本の大学で日本語教育について学んでいる学生がカナダの大学に日本語教育インターン生として派遣された際の成果と課題を、派遣側担当教員と受け入れ側担当教員の両方の視点から考察する。本発表で扱うインターンは海外協定を結んでいる大学間での実施であったが、日本語教育インターンの実施は初めてで、事前手続きから現地での対応まで、試行錯誤が多い派遣であった。本インターンは2015年の9月から12月の4か月に渡り実施した。

派遣された学生は多くの学びを得ることができた。学生は、海外の日本語学習現場での様々な取り組みを目の当たりにすることで、教案を作成する大切さに加え、現場では状況をみながら優先順位をつけてクラス運営をしていく重要性を実感した。カナダの受け入れ大学にとってもチュートリアル等による授業外でのフォローアップの実施や、伝統文化の紹介、さらには日本の現状に即した文化紹介ができたことは有益であった。また、授業外の場面でも、日本語プログラム関係行事を通して学生たちと交流をする機会が豊富にあり、学生間の相互理解も深まったと思われる。

今後、派遣大学側では、渡加前に現地の日本語プログラムの内容を派遣学生により効果的に理解させることが課題である。多様なプレゼンテーションやフィードバック等、現地で教えるための技術を事前に育成する必要もある。カナダの受け入れ大学側では、実習開始時の事前指導を充実させる、インターン主導で自己問題解決ができるような実習活動を工夫するなどの課題があげられる。

今後も派遣大学と受け入れ大学の双方がこれらの課題に取り組みながら、インターンプログラムを継続する予定である。

**P-2「シャドーイングによる中国人日本語学習者の自己モニター能力の養成に関する研究—アクセントを中心に—」(How does shadowing effect the construction of self-monitoring ability of Chinese L2 Learners of Japanese)**

ホウウキ (横浜国立大学) FANG, Yuqi (Yokohama National University)

5名の中国人日本語学習者(中級)を対象に、シャドーイングの練習をさせ、自己モニター能力が養成できたかどうかを確認するのが本研究の目的である。具体的な方法は以下の通りである。

- 1、原稿を見てもらう
- 2、音読1
- 3、シャドーイング
- 4、音読2
- 5、音読1と2を聞かせて、間違えた気づいたものを書かせる。
- 6、指導を行う(間違ったアクセント、イントネーション、単音などを線で引いてあげる)間違えたものを気づかせる。
- 7、自分が間違えた気づいたものと指導者が線を引いたものを比較し、意識しながらシャドーイングをする。
- 8、音読3を行う。
- 9、インタビューを行う。

シャドーイングの練習と気づきによって、協力者のアクセントの誤用数が少なくなったということとインタビューから、シャドーイングはアクセントの矯正(多くの研究に検証された)に有効だけではなく、自己モニター能力の養成にも一定の効果があることが言える。

また、自己モニターに関して認識を深め、自信を持つことにより、自らアクセントを修正し、日本語学習意欲が高められるのではないかと考え、5名の協力者にインタビュー(9)を行った。更にこれを検証するために、上級の学習者(10名ぐらい)にも「自己モニター能力による自信付け」についてインタビューをしようと考えている(まだ行っていない)。

**P-3「日本語母語話者と学習者のパーソナル・テリトリーへの踏み込みとその発話表現に関する比較—初対面の同年代大学生同士の会話内容の分析から—」(Comparison of reference and its utterance representation to the personal territory of Japanese native speakers and Japanese learners)**

許明子 (筑波大学) HEO, Myeongia (University of Tsukuba)

許明子(2011)によると、パーソナル・テリトリーとは、個人が持つ固有の領域であり、日本語の文法的な制限や聞き手に対する丁寧さに深く関係している。本発表は、日本に在学している大学生同士の日本語母語話者と学習者が、初対面の相手に対してパーソナル・テリトリーのどのような内容について踏み込んでいるのか、またどのような表現を用いて言及するのかを明らかに

することが目的である。そのために、日韓、日中、日米、日蘭の4組の初対面の両者が対面で行った会話について発話内容及び表現形式について分析を行った。その結果、日本語学習者のほうが日本語母語話者よりパーソナル・テリトリーに踏み込む頻度が高く、パーソナル・テリトリーの様々な内容について言及していることが明らかになった。

また、日本語母語話者がパーソナル・テリトリーに踏み込む際には「たり／とか／なんか」などのぼかし表現を使うことが多く、聞き手の領域に踏み込んでいることを意識していることが分かった。そのため、ぼかし表現を使うことによって、聞き手の領域に踏み込むことへの配慮を示していることが分かった。一方、日本語学習者の場合、ぼかし表現はほとんど見られず、会話の話題を変えるためにパーソナル・テリトリーに言及することが多く、聞き手の領域に踏み込んでいる意識は持っていないことが分かった。

以上の結果から、日本語母語話者と日本語学習者の間には、パーソナル・テリトリーに関する認識がコミュニケーションスタイルに関係していると考えられる。日本語によるコミュニケーションの指導にパーソナル・テリトリーの概念の理解や表現形式についても指導が必要だと思われる。

#### **P-4 「語彙教育および読解における推測能力の養成」 (Contextual guessing skill in kanji vocabulary teaching and reading comprehension)**

**印道 緑 (北九州市立大学) INDOH, Midori (The University of Kitakyushu)**

本研究の目的は、①学習者の認知過程を考慮した漢字語彙学習のための E-learning 用コンテンツを開発し、②地域在住外国人や外国の日本語学習者にも効率的な漢字語彙の学習を可能にするオンラインシステムと教育法を構築すること。③さらに、読解教育においても、このオンライン学習システムを利用して、わからない漢字語彙等があっても文脈に沿った推測力を養成し、効率的に読解できる方法を開発することの3つである。すでに、①、②については完成しており、ウェブ上の開示に至っている。現在の研究の主な目的は、③でのべた、読解教育における教材の応用である。

筆者は地域在住外国人のための日本語コースにおいて、学習者がどのような点に苦手意識を持っているかをアンケート等で継続的に調査してきた。それによると、「日本語の読み書きは話す、聴くより難しく、学習しにくい」という苦手意識を持っており、必要に迫られるまで読み書き学習を回避する傾向があることが指摘できた。この調査の詳細は論文(印道 2007) 1 にまとめ、漢字語彙教育において次の2点を提案した。①1つの単漢字が形成する漢字語彙群の意味を中心としたネットワーク化を図るとともに、それらの漢字語彙を適切な文脈(例文)の中で提示する。②難易度順に学習できるように、提示する漢字語彙群の階層化(3つのレベル分け)を図る。

発表ではこれらの工夫が実際の読解教育にどのように応用できるかに焦点を当てる。読解においては、未習語彙があっても、背景知識や既に持っている言語的手がかりを駆使して文脈を読み進める能力を養成する必要がある。そのための前段階として、このウェブ教材の「階層化」のドリル部分を応用する可能性を探りたい。

-----

1 「日本語教育入門講座におけるコース運営上の留意点 - 学習者の苦手意識をめぐって」 北九州市立大学 国際論集 第5号 (63-72) 2007年

**P-5 「日本語のナラティブにおける名詞述部の研究」 (The study of nominal predicates in Japanese narratives)**

井ノ口悦子 (金沢工業大学) INOBUCHI, Etsuko (Kanazawa Institute of Technology)

ナラティブとは特定の時間軸に沿った出来事の描写である。語り手の観点から現実を投影したもので、大人が子供の社会性を育てるために使う役割もある (Ochs, 1974)。日本語の書き言葉において述部における品詞の種類別出現率はジャンルや書き手の年齢によって異なる

(Kabashima, 1979, Ravid and Cahana-Amtay, 2004)。新聞の見出しでは動詞ではなく名詞句を使うことで情報をコンパクトにまとめることができる。本研究は日本人の話し言葉と書き言葉のナラティブの文末形を調べた。書き言葉のデータは「キッチン」、「世界の中心で愛を叫ぶ」、「電車男」という、10～20代向けの恋愛を描いたベストセラー三冊のはじめの100文を使用した。話し言葉は、オーラルプロフィシエンシーインタビュー (OPI) テストの会話コーパスから、被験者の発話のみ (女性2名、男性1名) を用いた。対象となる文には従属節は含まれないが接続詞で接続された文の述部は含む。

書き言葉と話し言葉の述部を比較すると、出現する品詞の比率はほとんど変わらないが、名詞述部の使われ方が異なるという結果を得た。書き言葉のナラティブでは、クレフト文 (後置文) において名詞述部がよく使われる。話し言葉ではクレフト文は2例のみで、話し言葉における名詞述部は「と思う」や、「けど」のような前置きの接続詞と共起することが多い。

ナラティブにおいては書き言葉と話し言葉であまり述部の品詞の種類に差がないことがわかった。この結果をもとに、日本語教育においては、学習者にナラティブを書いたり語らせる指導を行うときに、文末形式に注目した文章構造や談話の構造を教えるなどの提案を行う。

**P-6 「サスカチュワン大学日本語講座2年間の歩み」 (Developing a new Japanese program at the University of Saskatchewan 2014-2016)**

クラスナイいづみ (サスカチュワン大学) KRASZNAI, Izumi (University of Saskatchewan)

サスカチュワン大学 (サスカチュワン州サスカトゥーン) の言語・宗教学科 (Department of Linguistics and Religious Studies) において、2014年9月から新たに選択科目として日本語および日本文化のクラスが設置された。本学科は1950年代からアジアの宗教を教えてきた歴史があり、それに関連して中国語、サンスクリット語などの言語のクラスが開講されてきた。しかし、仏教研究には日本も大きな位置を占めていること、神道などの日本の宗教に興味のある学生がいることなどの理由から、日本語が開講されるに至った。

2014年9月から2016年4月までの2年間に、初級日本語1、2、中級日本語1、2、ポップカルチャーと映画のクラスが開講され、登録者数は457名であった。初級日本語1は毎学期、オン

ライン登録が始まって数時間で定員がいっぱいになる。これは新規講座であるための目新しさのためなのか、今後もこのような状況が続くのか、現段階では判断が難しい。

本研究では日本語講座の現状を把握し、今後の日本語講座の向かうべき方向を考えるヒントを得るため、本講座の2年間の振り返り考察する。データはこの2年間に、初級日本語1、2、中級日本語1、2のクラスで学生が提出したプロフィールや振り返りシート、授業評価を使用する。ポップカルチャーと映画のクラスは言語を学ぶクラスではないため、他のクラスとカテゴリーが異なると判断し、本研究では取り扱わない。

このデータをもとに以下の3点を明らかにする。

- a. どのような学生が日本語講座に登録しているのか。
- b. 学生のニーズと目標は何か。
- c. 本講座は学生のニーズと目標に合っているのか。

本研究は、カナダの中規模都市における新設日本語講座のケーススタディーである。

#### **P-7「日本語教員養成における SNA を援用した「つながる」力育成に関する考察」(The analysis of the competences on building social relation in Japanese teacher training course)**

**鷹野恵 (筑紫女学園大学) KARINO, Megumi (Chikushi Jogakuen University)**

本研究は、日本語教員養成課程における日本人学生(以下、JS)の「つながる」力育成を交換留学生(以下、FS)との相互交流活動を通して観察、考察したものである。

母語を教える日本人日本語教員にとって最初の壁は、日本語や日本文化を外側から見る視点の習得である。この視点の習得には、じかに学習者と接することで気づきを得ることが最も確実かつ早道であろう。當作(2013)では、ソーシャルネットワークアプローチ(以下、SNA)について外国語教育の視点から説き、「他人とつながることで、相手と自分を比較して、結果的に自分のことがよく理解できるようになる」としている。そこで本研究では、SNAの考えを援用し、FSの授業にビジターとして参加する際、どのような「つながり」が生み出されるのか検討を行う。

研究方法は、JS-FS双方を対象とした調査を行い、以下の2つのデータの分析を行った。交流活動は、授業内の会話練習およびFSによる調べ学習の成果発表への参加であった。分析対象は、①JSのふりかえりシートの記述分析(KH Coder利用)、②FS3名への半構造化インタビューのデータの2点である。その結果、JSはFSの勉学やコミュニケーションに対する積極的姿勢から、自分自身の知識や努力の不足への気づきが多かった。他方、FSはJSとのつながりを授業内では構築できておらず、主に、教室外がその場となっていた。

本研究では、双方「話せてよかった」といった漠然とした肯定的感想に留まっていることから、教師による介入の質と頻度の見直しの必要が明らかになった。限られた時間内で、関係構築の深化を促す為には、具体的道筋、すなわち双方へ目標設定、事前・事後活動の精密なデザインが求められる。

當作靖彦(2013)『NIPPON 3.0の処方箋』講談社

**P-8 「JF 日本語教育スタンダードと「Can-do」を活用した日本語・日本文化講座」  
(Utilizing the JF Standard for Japanese-language education and “Can-do” in a Japanese language and culture classroom)**

倉沢 郁子 (国際交流基金トロント日本文化センター) **KURASAWA, Ikuko (Japan Foundation, Toronto)**

カーター・バーバラ (国際交流基金トロント日本文化センター) **CARTER, Barbara (Japan Foundation, Toronto)**

In today’s global society, language learning needs are diversifying as the ways in which individuals can use a language in their daily lives expands. Moreover, the importance of learning culture alongside language remains vital when it comes to understanding each other. Recognizing this, the Japan Foundation Standard for Japanese-Language Education (JF Standard) places emphasis on “the ability to use language to complete specific tasks” and “the ability to understand and respect one’s own and other people’s cultures” (Japan Foundation, 2015). Proficiency is not measured in percentages, but with “Can-do” statements about what each learner can accomplish using the target language.

Based on this idea, the Japan Foundation, Toronto offers a variety of one-off, culture-based classes which focus on situational learning of language in context. Students join in the topics they are interested in or that are relevant to their lives, and as each focuses on different “Can-do,” there is no need to attend every class. Many students still formally study Japanese and its grammar, but others’ needs are met by specifically learning how to say “tsumaranai mono desu ga...” (“It’s nothing much...”) when giving a gift.

In this presentation, we will look at specific examples of cultural-based Japanese language classes held at the Japan Foundation, Toronto which were based upon the above ideas and the JF Standard. We will introduce the content of these classes, and report on the analysis of student evaluations as well as a follow-up survey on how students utilize what they learned in the class in their daily lives and if and how their perception of different cultures has been changed.

Reference:

Japan Foundation (2015). The JF Standard for Japanese-Language Education. Retrieved from [https://jfstandard.jp/pdf/jfs2015\\_pamphlet\\_eng.pdf](https://jfstandard.jp/pdf/jfs2015_pamphlet_eng.pdf)

**P-9 「日本語における字順の逆転する二字漢語について」 (On two-character kanji words reverse order in Japanese)**

馬雲 (首都大学東京) **MA, Yun (Tokyo Metropolitan University)**

現代日本語の中に「会議—議会」「移転—転移」のように、字順の逆転する二字漢語が存在している。『岩波国語辞書 第七版』に収録されている字順の相反する二字漢語の全てを調査し、514組を抽出することができた。

それらの中には、「科学—学科」「機動—動機」などのように、字順が逆になると、互いの意味が全く異なるもの、「争論—論争」「往来—来往」などのように、字順が逆転になっても、意味もほぼ同一であるものが見られた。

そこで、514組を意味の相違により二つのグループに分けた。Sグループは意味が近似しているもの、Dグループは相互で意味が著しく異なるものである。

鈴木丹士郎(1986)「二字漢語の字順についての問題」(『国語論究 I 語彙の研究』)では、明治時代に出版された辞書に載っている逆転語は、字順が逆転しても意味が変わらない漢語が多いとされるが、本調査では、現代日本語における逆転する二字漢語では、それぞれ字順が相反することによって、意味上での違いが生じる語の多いことが明らかとなった。日本語の使用実数については『書き言葉均衡コーパス 中納言』によった。使用実数から見ると、意味が近似している二字漢語の間では、一方の漢語がよく使われ、もう一方はあまり使用されていないという傾向が見られた。

本調査により、今後の研究を進める上でのデータを提供することができれば幸いである。また、漢字圏の日本語学習者だけでなく、非漢字圏の日本語学習者の興味・関心を喚起し、漢語への認識や理解を深めさせることが期待できよう。

**P-10「韓国・釜山における日本語・日本文化継承コミュニティと大学生を繋ぐ試み—文化行事と交流会の効果と課題—」(An attempt to connect the Japanese language and culture inheritance community and university students in Busan, Korea—Effects and challenges over the exchange meeting with over cultural events—)**

松浦恵子(釜山外国語大学校) MATSUURA, Keiko (Busan University of Foreign Studies)

韓国に滞在する外国人の数は出入国管理局の発表によると150万人を超えており日本人は約44,000人で第4位、日韓の国際結婚家庭も増加し約11,000人で約3位だ。釜山には日本人学校や未就学児の集まりもあるが、様々な理由により現地校に通う場合も多い。「釜山日本村」は、両親または片方の親が日本人の子女に日本語や日本文化を伝えようという趣旨で2011年に釜山外国語大学で立ち上げられた。その後会員の入れ替えがあったが現在も活動が年に7回続いている。「釜山日本村」の活動は親が交代で企画・実施する。内容は日本と歌、踊り、活動月に関連した文化行事等だ。2014年から釜山外大では国の助成を受け日本村の活動を支援するプログラムが始まった。具体的には釜山外大で運動会や日本文化体験の行事を行い釜山外大の学生が準備し子供達を招待し、行事後はランチを取りながらグループに分かれて予め用意したトピックなどで交流会を行うというものだ。子供達にとっては家庭ではできない広い場所で運動会や文化体験ができ、釜山外大の学生にとっては相手が大人か子供かによって言葉を変えるスピーチレベルシフトの練習にもなった。行事終了後の保護者と釜山外大の学生へのアンケート調査の結果、日頃接触の機会のない両者を繋ぐことで保護者からは「子供がまた参加したいと言っている」、釜山外大の学生からは「敬語と子供の日本語の使い分けは大変だがいい経験だった。また参加したい。」などの意見が得られた。本発表ではこの試みの効果と課題、今後の可能性について発表する。

**P-11 「日本語学習者による俳句・川柳の創作活動」 (Haiku and Senryu creations by Japanese language learners)**

水戸淳子 (香港大学)      MITO, Atsuko (The University of Hong Kong)

これまで俳句や川柳を使った日本語の授業実践として、日本の大学で学習している留学生を対象にした徳井 (1997) の授業や、アメリカの大学で中上級レベルの学習者を対象に行った Kurokawa (2008) の試みなどが報告されている。日本語学習に俳句を取り入れるねらいとして徳井(1997)は①リズムに慣れる、②イメージを喚起する想像力を養う、③語彙力を増やす、④日本文化の理解を深める、⑤自己と向き合う、の5つを挙げている。また、Kurokawa (2008) は自身の授業実践を振り返り、「多少抽象的な概念や日常生活とは少し異なった観点からコミュニケーションをする機会を与えることは、上級へ向かう学習者への課題として適しているものと思われる」と述べている。

筆者はこれまで初級後半の学習者に対して俳句や川柳の創作活動を取り入れた授業を行ってきたが、初級後半という段階であるにも関わらず、彼らの想像力や表現力の豊かさ、巧みさ、斬新さに驚かされることも多くあり、こういった活動が彼らの語彙力や表現力を引き出すことができるようにも思っている。発表では、日本語のリズム・拍感覚を養う、語彙を活用・増強する、発表を通してクラスメートとやり取りをする、などといった観点から筆者の実践する活動の考察を試みる。

**P-12 「新聞記事の要約による異文化間能力の育成 —外国語教育から異文化市民の教育へ—」 (The development intercultural competence through summarizing newspaper articles: From foreign language education to education for intercultural citizenship)**

永岡悦子 (流通経済大学)      NAGAOKA, Etsuko (Ryutsu Keizai University)

グローバル化が進む中で、バイラム (2015 : 155) は、外国語教育は言語的知識や技能だけではなく、他者や我々をより豊かに理解し共存するために役立つ、「異文化間能力や「異文化間市民」の育成をすべきであると述べている。本研究は、日本語クラスで行った新聞記事を用いた要約意見文作成活動を、「異文化間能力モデル」(Byram,1997)に基づいて分析し、「異文化間市民」の育成にむけた成果と課題について報告する。

社会の中で、市民として役割参加をするために、情報を的確に要約し、さらに自分の意見を発信することは重要である。日本語教育における要約作文の方法を提示した実践的研究に、佐久間 (1976,1985,1989) や朴 (2011) があり、「文章型」と「中心文」の概念を導入し、読解と対応した要約作文の指導を行っている。本研究では要約の先行研究の成果に加えて、バイラムの「異文化能力モデル」を参考に、①新聞記事の構成に関する「知識」の導入、②グループワークで記事の構成を話し合い、構成を図式化することによって「解釈し関連づけるスキル」と「発見と相互作用のスキルの」育成、③記事に対する意見文の作成・発表・ディスカッションで自文化を相対化し、他者を評価する「態度」と「批判的文化意識」の育成を目指した。

2013年春学期に日本の首都圏近郊にある中規模私立大学A大学において、日本語能力試験N1レベルの中国語を母語とする留学生5名を対象に実践を行ったところ、要約力の向上と共に、グループワークでの気づきや、新聞記事を通じて社会問題を考え、自分の言葉で意見を発信したことが学習者の自信につながることを確認された。

**P-13 「日本の大学における留学生の募集要項に関する一考察—出願資格に課される日本語能力試験のレベルについて—」 (Application guide for international students admission—Japanese-Language Proficiency Test level and qualifications for examination—)**

**野崎 浩成 (愛知教育大学) NOZAKI, Hironari (Aichi University of Education)**

本稿では、日本の大学における「留学生の受入れ条件」と「日本語教育」との関係について、その現状と問題点について述べる。一般に、日本の大学において、留学生（研究生、科目等履修生、学部生、院生など）の募集要項には、様々な出願条件が設けられている。その条件の1つに、日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test、JLPT）を課す大学もある。筆者の所属大学（愛教大）においても、留学生受入れにはJLPT「N2 レベル以上」が求められている。そこで、本稿では、日本の大学への出願条件として留学生にJLPTを課すことの妥当性について、日本語教育支援と留学生のキャリア形成の観点から考察する。

「留学生30万人計画」（文科省2008）では2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指している。愛教大の中期目標（2010年から6年間）においても、留学生を積極的に受け入れるとして、その数値目標（留学生受入数100人）を掲げている。その具体的な施策として、複数言語のWebサイト開設、大学生生活の不安解消を図る支援の充実、近隣大学との連携など、様々な取り組みがなされている。その一方で、不法就労や不法滞在の問題により、大学側は留学生の在籍管理（在留資格認定や在留期間更新許可など）の徹底が厳密に求められるようになってきた。

そこで、本稿では、上記の現状を踏まえた上で、筆者の研究室に所属する留学生のキャリアパスと日本語教育について、そのケース事例報告を行うことで、日本の大学における留学生の受入れ条件と日本語教育に関する問題点を明らかにして、その解決の糸口を得たいと考えている。

**P-14 「日本語初級コースにおけるFlashcardアプリ“Flashcards NKO”を使っの語彙学習」 (Vocabulary learning using the flashcard application “Flashcards NKO” in elementary Japanese courses)**

**齋藤 葵 (イェール大学) SAITO, Aoi (Yale University)**

This presentation narrates the introduction of the Flashcards NKO app over one academic year in two elementary Japanese courses at Yale University in the United States. The instruction and practice focusing on vocabulary are often omitted in classrooms, especially elementary courses, due to the lack of time and resources. As a result, vocabulary instruction and practice are assigned as homework and/or quizzes. One of the reasons is that teachers assume vocabulary is usually something students can work at home by themselves. However, this belief doesn't assure that they get enough vocabulary input and output by themselves. Therefore, the flashcards on "Flashcards NKO" app are developed to provide the

opportunities for vocabulary-input and output so that the students will be able to communicate more effectively when they come to class.

Technology may also stimulate language learning with, for example, apps for mobile phones. Mobile phones allow students to learn anytime and anywhere as well as offering individuality and flexibility compared to paper format (Basoglu and Akdemir, 2010). Recent flashcard apps not only have flashcards but also other functions, for example personalized quizzes and games with Spaced Repetition System (SRS). A study by Browne (2008), which investigated technology and English vocabulary learning, proposes that using games combined with SRS may maintain learners' motivation and lowers their affective filter. Hence, games integrated to flashcards might keep students motivation high and induce automaticity. In addition, those games let students interact outside of class with multiple-player functions. Similar to other flashcard apps, our app also has functions to add sounds, images, and different presentations. Over the course of the semester, the app has been stimulating students' vocabulary learning and autonomy. Also, seventy-eight percent of students in our elementary courses perceive this flashcard app as helpful. I'd like to introduce and share the ideas for utilizing the flashcard app, quizzes, and games in Japanese courses.

**P-15 「2015年海外日本語教育機関調査：調査結果速報」(2015 Survey of Japanese Language Education: Preliminary results)**

齋藤典子 (国際交流基金トロント日本文化センター) SAITO, Noriko (The Japan Foundation, Toronto)

国際交流基金は、3年に1度、海外における日本語教育機関について調査を実施しています。最新の調査は2015年度に実施され、カナダでは2015年10月から開始を行いました。

今回の調査では「刻々と変化する世界の中の日本語」の現状を把握すべく、日本語が外国語教育全体の中でどんな位置にいるのか、過去からの変化・将来に対する各機関の見通しはどうか、を問う調査項目を新たに追加し、さらに広い視野に立って分析を行なう予定です。

今回の発表では、全世界の日本語教育機関数や学習者数の推移などを含む2015年度調査結果の速報内容を報告を予定しております。

**P-16 「外国人支援のためのネットワーキング：複言語サポーターの語りから」(Networking for foreigner's support: An interview survey)**

徳井厚子 (信州大学) TOKUI, Atsuko (Shinshu University)

当研究は、地域における外国籍住民の支援のためのネットワーキングにどのようなことが必要かについて複言語サポーター (外国にルーツを持ち、文脈に応じて複数の言語を駆使しながら地域や学校で外国人に支援を行っている者) へのインタビューから考察するものである。当研究ではネットワーキングという言葉を野山 (2003) にもとづき「地域における、何らかの機関、団体、関連領域の人たちがある共通意識のもと偶然にせよ必然にせよ有機的につながっている状態」とし、「そのつながりがより動的に機能しているイメージ」と捉えて用いる。当発表ではコミュニ

ティのリーダー的な存在となっている2名の複言語サポーターのネットワーキングに関する語りの分析結果を報告する。

1) ネットワーキングのためにコミュニティの人々の責任、行動力、協力が必要であることが挙げられた。

2) 日常のネットワーキングの重要性が挙げられた。日常的にネットワーキングができていることが災害時にも重要である。

3) ネットワーキングが機能するためにキーパーソンに必要なこととして(1) コミュニティの人とのコミュニケーション(2) コミュニティの人々の意欲や自立のサポート(3) 現場と行政の橋渡し(4) 行動力が挙げられた。

4) 長期的にみたネットワーク形成の必要性が挙げられた。次世代のキーパーソンを養成し長期的なネットワークを形成していくことの必要性が挙げられた。

これらの語りは、キーパーソンの重要性とともに、従来空間的なものとして捉えがちであったネットワーキングを時間的な観点から捉え直す必要性を示唆している。

**P-17「日本におけるノンネイティブ日本語教師に対する効果的な研修」(The effective training for non-native Japanese language teachers in Japan)**

**横田隆志 (北陸大学) YOKOTA, Takashi (Hokuriku University)**

本研究では、中国人ノンネイティブ教師が来日後の研修からどのようなことを学んでいるかを調査し、ノンネイティブ日本語教師にとっての効果的な研修について考察することを目的とする。

日本以外の日本語教育機関で日本語を教える仕事に携わっているのは主にノンネイティブの日本語教師であるが、日本国内の日本語教育機関ではネイティブの日本語教師が圧倒的に多い。しかし、日本語教育における教師の役割が接触場面における学習者の自立学習へと考えられるようになり、最近では日本でのノンネイティブの日本語教師も増加している。しかしながら、ノンネイティブ日本語教師に対する研修はネイティブ日本語教師に対して行っている研修と同じ場合が多い。

北陸大学でも毎年、中国の提携校から派遣されるノンネイティブ日本語教師が日本語の授業を行っており、それと同時に定期的研修を受けている。しかし、その研修に対してノンネイティブ日本語教師はどのように感じているのか、また、どのような気づきがあるのかを受け入れ側が理解をしないまま研修を行っている。

そこで、本研究では、北陸大学に在籍するノンネイティブ教師が日本で研修を受けることにより、どのようなことを発見しているのかを調査する。具体的には、来日直後、来日後の日本語教育についての研修を通して考えたこと、また、それに関する具体的な出来事の語りに重点を置き、半構造化インタビューを行う。それにより、ノンネイティブ教師が研修からどのようなことに気がついたか、また、研修に対してどのように考えているのかを明らかにする。そして、この結果からノンネイティブ日本語教師に対する効果的な研修について考察する。

**15:20 ~17:35 Session 2**

**Oral Presentation 2-1 [Brock Room]****Chair: 脊尾 泰子 (SENOO, Yasuko)****① 「日本における外国籍の子どもに対する日本語教育：保育ソーシャルワークの必要性」  
(Éducation de la langue japonaise pour les enfants étrangers au Japon: la nécessité du travail social de service de garde)****橋本一雄 (中村学園大学短期大学部)****HASHIMOTO, Kazuo (Nakamura Gakuen****University Junior College)**

これまで、日本に居住する外国籍の人々に関して、滞在資格や就労の問題などがクローズアップされてきた。しかし、それにも増して、彼らの子どもの教育に関する問題が重要な問題として認識されるようになってきている。子どもの基礎的な能力を形成する小学校までの段階でいかに日本語の能力を身に付けるかは、子どもの将来にとって極めて重要な問題である。今回の発表では、外国籍の子どもに対する教育支援制度の構築に取り組む日本の長野県上田市の取り組みについて紹介し、その取り組みの中で認識されるようになった保育ソーシャルワークの必要性について報告する。ソーシャルワークとは、社会で生活する上で困っている人々や、生活に不安を抱えている人々、社会的に疎外されている人々に対して、関係を構築し、問題解決のための援助を提供することである。その中でも、特に、就学前の保育・教育機関とそこで働く保育士等の専門職を養成する大学の役割に焦点をあて、外国籍の子どもに対する日本語教育が、どのような連続性と連携が図られたプログラムの中で行われるべきかについて報告したい。日本では、就学前教育・保育の機関として、長年、幼稚園と保育所が縦割り行政の中で併存してきた。これまで、それらの機関と小学校や行政機関との連携が十分に図られてきたとは言い難く、そのことは、外国籍の子どもに対して体系的で連続性をもった日本語教育プログラムを構築することができなかったことと無関係ではない。外国籍の子どもに対する日本語教育の問題を基軸として、今後、どのような保育ソーシャルワークの実現を図ることによってこれらの課題を克服できるのか展望したい。

**② 「探究するコミュニティのデザインに向けて—外国にルーツを持つ子どもへの教育実践事例から」 (Understanding community of inquiry through the support provided to a language-minority child's learning)****半原 芳子 (福井大学)****HANBARA, Yoshiko (University of Fukui)**

近年グローバル化による人口移動や産業構造の変化に伴い、日本における外国にルーツを持つ子ども達の状況が多様化・複雑化している。そこではある一つのアプローチでは対応困難で、今後は子どもにかかわる者が支援のあり方を協働で探究していくこと、さらには実践者同士のコミュニティをデザインしていくことが必要だと考える。そうした関心にもとづき、本研究では福井大学にて学生により取り組まれている中国出身 M ちゃん (小3) への教育実践を報告する。現在 M ちゃんは学生による二つの教育実践に参加している。一つは、本学の地域貢献事業の一つとして取り組まれている「教科・母語・日本語相互育成学習」(週1回90分)である。そこでは中国人留学生(1名)と日本人学生(1名)が協働で M ちゃんの学習支援を行っている。もう一つは、教員養成課程に所属する学生らが取り組んでいる「探求ネットワーク」(月2回半日)

である。探求ネットワークでは、学生と地域の子ども達が町探検や料理といったブロックに年間を通じ所属し共に活動を行っている。いずれも学生らはMちゃん（探求ネットワークではMちゃんを含む複数の子ども達）の学びの事実とプロセスを大事に、自分達の実践を吟味・探索している。Mちゃんは二つの教育実践に2年間かかわりながら、知性や情動といった人的資本

（Human Capital）、信頼や協働、集団としての責任といった社会関係資本（Social Capital）、判断や挑戦、省察といった意思決定資本（Decisional Capital）を培う様子が観察された。また、学生の実践報告や実践記録の分析から、Mちゃん同様学生も三つの資本を培っていることが確認された。この結果をもとに学生（実践者）同士のコミュニティのデザインに向け、今後省察的機構のあり方を検討したい。

### ③「移動する子どもの保護者への支援—地域、学校、大学はどうつながれるのか」

**(Support for the parents of children who move abroad —How can the community, the school, and the university do the cooperation?)**

松永典子（九州大学） MATSUNAGA, Noriko (Kyushu University)

日本の学校文化の中には知識・情報として共有されている文化スキーマがある。しかし、こういった文化スキーマは日本語母語話者間では暗黙知として共有されているだけに移動する子どもやその保護者にとっては組織化・活性化することが困難であり、スキーマの不足が就学上・コミュニケーション上の大きな障害となっている。特に、外国籍住民のコミュニティー形成が遅れている地域では、保護者が孤立しやすく、その不安定さが移動する子どもに与える負の影響が懸念されている。

こうした課題を解決するために地域、学校、大学では様々な実践が蓄積されてきているものの、それらは個別の実践にとどまり、有機的連携に向けた視点や方法論には欠けている。たとえば、散在地域F市の事例では、移動する子どもの保護者への支援の必要性という観点から、大学では学校文書の多言語化、学生サポーターの派遣、日本語教室の開設、日本語指導拠点校では保護者交流会や子どもによる自国の文化紹介、地域では支援者による学校プリントの読解支援、NPOによる日本文化紹介等が行われている。本研究では、日本語指導教員へのインタビューから、保護者交流会が保護者のスキーマを活性化し、かつ地域、学校、大学が有機的につながるひとつの機会になり得ると考え、保護者交流会を観察し、その記録の分析・考察を行った。

その結果、保護者交流会は、移動する子どもの保護者と保護者OB、地域の支援者、NPO職員、大学教員が保護者の悩みやニーズを中心課題として、課題を共有することができる場であり、課題の可視化こそが課題解決のための方策と連携の具体化へとつながり、保護者自身の文化スキーマ活性化に寄与する可能性が示唆された。

### ④「国際結婚移住女性のリテラシー補償を目指した地域コミュニティづくりの試み—日本語教室不在地域におけるケーススタディより」 **(An attempt to establish a local community aiming at literacy compensation of immigrant women married to Japanese : A case study in an area devoid of Japanese language classes)**

**新矢麻紀子（大阪産業大学） SHINYA, Makiko（Osaka Sangyo University）**

申請者らは2013年度より、ある「日本語教室不在地域」で国際結婚移住女性（以下、移住女性）を対象とした書字言語能力と使用の実態調査を行い、移住女性のリテラシー獲得に向け、漢字教室を年間7~8回開催している。これまでの調査から、人権や言語政策という点から言語学習機会の必要性が認識された。さらに、日本語能力、特に書字言語能力が十分でない移住女性が生活の質を維持しながら暮らせる社会を実現するには、彼女らだけに日本語能力の伸長を求めるのではなく、ホスト社会の変容や移住女性を取り巻く家族や同僚等の意識変革が不可欠であることも検証された。そこで、地域資源、即ち、役場、教育委員会、社会福祉協議会、NPO、マスメディア（新聞社、テレビ局）との関係づくりを行い、ラポールを形成しつつ、改善に向けた働きかけを行い、多文化教育の視点から日本語サポーター養成を行っている。CAJLE2015では、本研究のうち書字言語能力と使用の実態に関して報告を行ったが、今回は、地域資源への働きかけと関係づくり、人材養成に関する経過報告を行うとともに、会場との意見交換によりカナダ・米同等の知見との比較対照も行いたい。

**Oral Presentation 2-2 [Elizabeth Room]**

Chair: 渡辺文生 (WATANABE, Fumio)

**①「成人学習論に基づくラウンドテーブル型日本語教師研修における継続的参加者の学び」 (Learning of continuous participant in the roundtable type Japanese language teacher training based on the adult learning theory)**

**池田広子（目白大学） IKEDA, Hiroko（Mejiro University）**

近年、学習者の多様化に伴い日本語教師も多様化している。一口に日本語教師といっても留学生・就学生、外国籍の子どもやビジネス関係者を対象とする教師、地域日本語教室のボランティアなど実に様々である。では、こうした多様な教師を支える教師研修はどうあるべきだろうか。これまで教師研修では、新知識や理論を伝達するタイプやワークショップ等が多く、①成人学習者の特性を生かした教師の支援や②現場の実践を協働で省察・解釈しながらコミュニティを培う研修はあまり実施されてこなかった。

本稿では、成人学習論に基づくラウンドテーブル型研修をとりあげ、「継続的に参加した教師」の学びを追究することを目的とする。

対象は、ラウンドテーブル2015年3、8月、2016年3月の参加者のうち継続的に参加した10名である。分析データは、ラウンドテーブル後の参加者のふり返し記録とインタビュー調査を文字化し、継続参加者の学びに着目してコードを抽出し、質的に分析した。その結果、(1) 言葉を通して過去・未来と価値観を繋ぐ認識、(2) 他の参加者から複眼的な視点と着眼点の違いを認識、(3) 根底で共通することの認識が確認された。

当該研修の運営者の学びを追究した研究(池田他2015)では、参加者を基に運営者間が学び合う構造が確認された。本結果を加えることで、ラウンドテーブルの継続参加の重要性と可能性が示唆された。

・池田広子・宇津木奈美子・朱桂栄・半原芳子（2015）「成人学習論に基づくラウンドテーブル型教師研修における運営者の学び—運営者の長期的省察を通して」『2015年度日本語教育学会春季大会予稿集』pp. 233-234

②「二言語間における教師の成長への実践的試み：国際基督教大学において英語教員と日本語教員のお互いの授業見学を通して協働的成長への可能性」(Collegiality between English and Japanese language education: A report on the prospects of collaborative development through class observation between English and Japanese language instructors at International Christian University)

浅岡信義（国際基督教大学） ASAOKA, Nobuyoshi (International Christian University)

小林洋子（国際基督教大学） KOBAYASHI, Yoko (International Christian University)

言語教育教師養成は、1990年代後半、教師研修から教師の自律性成長というパラダイム転換が起こり、アクション・リサーチの観点が導入され（市嶋・牛窪・村上・高橋、2015）、「自己成長型教師（self-directed teacher）」や「内省的実践家（reflective practitioner）」（Schon, 1983）のような能動的に学習者の中間言語を観察し、教材や教室活動を想像していく教師像を目指すようになった（岡崎・岡崎、1997）。

他の教師の教育観・学習観を知ることが自らのものの振り返りを促す（小澤・坪根 2015）と言われ、同言語間での教師成長に関する研究を散見するが、同言語間であっても、様々な教育観や学習観が混在する教育現場で他教員と意見交換し合うのは容易ではない。また、教職年数が増えるにつれ、自らの教育指針や指導方法が形骸化し、考え方を変えたり、新たな教え方を取り入れたりするのが難しくなってくる。

本稿では、英語教員と日本語教員が省察的教育実践的アクション・リサーチ（計画→実施→省察→再計画）を用い、1学期間（12週間）文化差のあるお互いの授業見学を4回に渡って行い、学習者との関わり方や教え方といった教室内現象だけでなく、教室外への広がりも含めて協働的に見つめ直した。

研究分析にはPAC分析（内藤 2002）と対話の場のナラティブ・データを用いた。まず、同言語間とは異なる環境でお互いのビリーフを認識、共有し、自明の理と思われていたものを改めて問い直し、他領域に渡る知見による複眼的な視点が加わった。アクション・リサーチ開始前と後の2回のPAC分析とナラティブ・データのコード化を検証し、二言語間の繋がりや教員としてどのような変容があったのか、そして、どのような同僚性構築が可能かを考察した。

③「教師間における誤用文訂正のばらつきの分析と考察」(Variance in teachers' error correction: Are we correcting students' grammatical errors consistently?)

相川孝子（マサチューセッツ工科大学） AIKAWA, Takako (Massachusetts Institute of Technology)

This paper examines a wide range of variance in teachers' correction of students' grammatical errors, and it addresses the question of why such variance arises among language teachers. To this end,

we created a small error corpus data (2000 sentences) that involve beginner's (i.e., 1st year ~ 2nd year students) grammatical errors (such as (1) below).

(1) ドアがあけています。

We asked 10 Japanese language teachers (4 from high school and 6 from higher education) to correct such error sentences in the same way as they usually correct their students' homework. We found two different types of variance in their annotated data: one involved the parts that they marked as grammatical errors and the other involved their actual corrections. For instance, (1) was annotated/corrected by two teachers differently as shown in (2)-(3).

(2) Teacher A: ドアが[あけています]。->ドアがあけてあります。

(3) Teacher B: [ドアがあけています]。->ドアがあいています。

The brackets indicate the parts that these teachers considered as grammatical errors. Teacher A marked only the predicate part, whereas Teacher B marked the entire sentence. Further, their ways of correcting the predicate *あけています* turned out to be totally different (i.e., *あけてあります* vs. *あけています*). The paper examines these types of variance in teachers' error correction, and it provides qualitative as well as quantitative analyses of our annotated data. We particularly focus on investigating the question of what linguistic factors would trigger such a variance among language teachers.

The results in this paper show a high ratio of discrepancy among teachers with respect to "how to correct" grammatical errors, and in this respect, the paper can shed new light on the field of teacher training. It also reveals an interesting correlation between certain linguistics patterns and the discrepancy ratio among teachers.

④「共通語としての日本語への意識調査：国際共修の場におけるインタラクションを通して」(Investigation on awareness of speakers of Japanese as a lingua franca: Through interactional experiences in multicultural co-learning environment)

野上陽子（松山大学）

NOGAMI, Yoko (Matsuyama University)

日本国内で活躍するグローバル人材育成が重要な課題（内閣官房他, 2014）とされ、その一環として、日本の大学において日本人学生と外国人留学生が共通の言語を通して共に協働学習をする「国際共修」への関心が高まっている（末松, 2014）。言語や文化背景の異なる学生たちが日本の大学の「国際共修」の場で使用する言語としては主に共通語としての日本語（Japanese as a lingua franca: JLF）、と共通語としての英語（English as a lingua franca: ELF）が想定されている。

このような背景から、本研究は、実験的な国際共修グループ活動において JLF 又は ELF インタラクションを経験することによる日本人学生と外国人留学生の両言語への意識に関して調査を行う。データは参加者がグループ活動参加後に書く感想文と半構造的フォローアップインタビューによって収集し、参加者の視点からの解釈的アプローチで分析を行う。参加者が各場面で取った言語行動についての振り返りを促すとともに、その行動の背景にある意識を探る。特に JLF インタラクションにおける方言の使用（Ikeda & Bysouth, 2013）や語用論的言語運用（Ishihara, 2010; Iwasaki, 2010; Siegal, 1996）に注目する。また、JLF インタラクション参加を通して、日本人学

生にとっては母語としてではなく、留学生にとっては外国語としての日本語ではない JLF（一二三，2002）という意識が芽生えたかどうか、JLF と ELF の経験が共通語に対する意識や態度に相乗的な影響を与えているかなどを明らかにする。

### **Oral Presentation 2-3 [Victoria Room]**

**Chair:** 川上きよ美 (KAWAKAMI, Kiyomi)

#### **① 「動詞の自他の習得—日本語学習者の自然発話の分析」 (Acquisition of verb transitivity: Analysis of spontaneous production in Japanese learners)**

加山裕子 (マニトバ大学) KAYAMA, Yuko (University of Manitoba)

英語などを母語とした日本語学習者にとって、日本語の自動詞・他動詞の習得は比較的難しいと言える。Jacobsen (1992) は日本語の自・他動詞のペア (あく・あける等) をリストにし、自・他動詞化形式素による 15 種類余りの規則を記した。しかし、学習者はそれらの規則とは関係なく、教科書に列挙された自動詞・他動詞ペアを学ぶことになっている。

さらに自動詞には、非能格動詞と非対格動詞の分類がある (Perlmutter, 1978)。両者は統語論的・意味論的に異なった性質を示し、非対格動詞のほうが第二言語習得では困難と言われている (Hirakawa, 1995; Zobl, 1989; etc.)。Hirakawa (2001) と Sorace & Shomura (2001) は日本語学習者を対象に文法性診断テストを行い、Hirakawa は学習者は二つの自動詞グループの違いを大概理解していると報告したが、Sorace & Shomura は中級学習者において非能格の知識は非対格よりも先に習得されると主張した。これらの研究は学習者の理解力を調査したものだが、学習者の発話に基づいた自動詞・他動詞習得の研究は少ない。

この研究では日本語学習者の自然発話を観察し、まず自動詞・他動詞の使用を調査した。その上で、使用された自動詞の分類を行いその頻度・種類によって分析した。その結果、ペアになる動詞では他動詞よりも自動詞が多く使われていた。そして自動詞の中では、非対格動詞の方が非能格動詞よりも多く発話されていることが判った。

本研究を通して学習者による日本語の自動詞・他動詞の習得のしやすさを検証し、動詞文の指導についても考察する。

#### **② 「譲歩関係を表す複文における日中対照研究」 (Japan and China contrast study in the complex sentence to express concession relations)**

張鋭 (首都大学東京) ZHANG, Rui (Tokyo Metropolitan University)

両言語において譲歩関係を表す複文に関する意味論と語用論の研究をよく目にするが、対照研究の観点から書かれたものは極めて少ない。したがって、本発表では、論理学と意味転換の二つの角度から、日本語の譲歩複文と中国語の譲歩複文に関する対照研究を行い、日中譲歩複文の比較させべき前提を探し出す。それで、この前提に立ち、大量の例文を通して、日中譲歩複文の構文上、とりわけ主語の位置、語順、述語と否定辞の連用についての異同点を明らかにすることを目的とする。その異同点を明らかにすることによって、中国語話者の日本語学習者は日本語の譲

歩関係を表す複文に対する理解を深めると同時に、より複雑な構文も使いこなせるようになることを期待できる。

その結果は以下の通りである。

- ①両言語においても、譲歩複文の構文要件は譲歩の意味を表す従属文と逆接の意味を表す主文と譲歩複文の構文上のシンボルとみなす接続表現という三要素である。
- ②中国語の譲歩複文には、従属文と主文の主語は一致する必要がないが、忍讓性譲歩複文、あるいは「宁可…也…」で導く譲歩文の従属文と主文の主語はきっと一致しなければならぬのに対して、日本語の譲歩複文には、従属文と主文の主語はきっと一致するという決まりがない。
- ③例文から見ると、日本語の譲歩複文は中国語と違って、否定辞とりわけ打消しの助動詞（中国語の打消し副詞に当たる）はほとんど従属文に出現する。
- ④日本語の譲歩複文は、主に接続助動詞と述語の活用によって構文されたものであるのに対して、中国語では独立している要素で構文される。つまり、日本語の譲歩複文と主文の全体性が中国語より高いことが分かった。

### ③「初年次学生向け授業における「やさしい日本語」の活用」(The practical use of “Easy Japanese” in the class for first-year university students)

阿部貴人（専修大学） ABE, Takahito (Senshu University)

阿部美恵子（関西学院大学） ABE, Mieko (Kwansei Gakuin University)

本発表は、大学初年次において日本語学を学ぶ際に、減災のための「やさしい日本語」(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>)を活用することの有効性・課題点を検討するものである。

専修大学文学部日本語学科で開講された「現代日本語の資料研究」（2015年度後期）において、日本語母語話者向けの「専修大学 大地震対応マニュアル（ポケット版）」の「やさしい日本語」版を作成した。受講生は主に日本語学科に所属する初年次学生であり、日本語学および日本語教育の学習をこれから深めていこうとする者である。受講生を5、6名で1つのグループに分け、「やさしい日本語」に関する資料類や、「やさしい日本語」の記述を補助するソフトウェア「やんしす」等を使用して担当個所を分担し、「やさしい日本語」版の作成にあたった。

「やさしい日本語」の活用には、大きく2つの意義を見出すことができた。1つは、日本語の統語・語彙・表記などの構造・様相を理解させる「日本語学の学習効果」である。日本語を文法カテゴリや語種といった点から意識させ、その構造の理解・学習に役立てることができた。もう1つは、日本語を母語としない話者を意識させ、「世界の中の日本語」を意識づけする「日本語教育学の学習効果」である。意識することもなく使ってきた日本語を「外国語」として捉えた際に、語彙コントロールの重要性、助詞や文型・表現の選択を意識させることに役立つ。具体的な成果物を産出することによって学習モチベーションを高める効果も認められ、今後の専門課程の学習につなげる教育活動が実践できた。発表ではこれらの効果に加え、活動から見えてきた課題についても議論する。

④「日本語独習者は大学の日本語教室に何を期待するか—ライフストーリー調査をもとに—」(What do self-taught Japanese learners expect from Japanese classes in university?: A study based on life story interviews)

池田朋子 (マギル大学) IKEDA, Tomoko (McGill University)

近年、インターネットによる様々な日本語教材の普及に伴い、それらを利用する日本語独習者が増加している。発表者の担当するクラス内でも、アニメやマンガから日本語を独習した学習者の割合が年々高くなっている。一般的に、日本語独習者は自律学習ができ、日本語学習に対するモチベーションが高いという好印象が持たれる一方で、日本語能力面では、中級の語彙を多く知っているが初級のいくつかの文法は未習であるなど、レベル判定がしにくく、教室内での扱いが難しい場合も多い。このような状況の中、日本語教育機関側は、増加する日本語独習者の要求に応えられるコースを開発するためにも、彼らのニーズを知る必要がある。

そこで、日本語を独習し、その後大学での日本語コースの受講を決めた日本語独習者の学習背景、及びニーズを明らかにすべく、調査協力者4名にライフストーリー調査を行った。本発表では、その中の1名、ジェニー(仮名)のライフストーリーから、彼女がどのように日本語を学び、何を求めて日本語教室に参加したかを報告する。ジェニーは日本語の歌やゲームを通じて日本語を独習したが、その過程で、情報を共有し合える相手の存在が重要視されていたことが明らかになった。決して一人きりで学習してきたわけではなく、共通の興味を持つ少数のクラスメイトや、インターネットで知り合った人物などによって、彼女の日本語学習が支えられていることがわかった。大学に入ってから、「日本語教室に行けば友達ができると思った」とも語っている。本発表では、何が彼らの日本語の学びを支援し得るかを考察し、日本語教室がどのような「場」であるべきかを考えたい。

Thursday, August 18, 2016

**8:30 ~ 10:10 Session 3**

**Oral Presentation 3-1 [Brock Room]**

**Chair: 望月良浩 (MOCHIZUKI, Yoshihiro)**

①「多言語、多文化の共生を目指して：教室外の人・モノ・情報と「つながる」日本語学習」(How to connect with others, things and information outside of classroom)

朴智淑 (コロンビア大学) PARK, Jisuk (Columbia University)

なずきあんフミコ (コロンビア大学) NAZIKIAN, Fumiko (Columbia University)

多言語、多文化が共生する21世紀において、外国語教育においてもグローバル教育の重要性が指摘されている。例えば、外国語教育・学習のガイドラインとして提案された『外国語学習のめやす』(国際文化フォーラム、2012)では、その教育理念を「他者の発見」「自己の発見」「つながりの実現」とし、日本人が隣語である中国語・韓国語を学ぶことは、学習者の自己発見のみならず、東アジア地域の協調・協働関係の実現につながるとしている。

日本と日本隣国とのよき関係構築をめざした「つながり」は今後、双方にとって益々重要になっていくのは必須である。それでは、日本語学習を通じてグローバルな「つながり」を実現するためには何ができるであろうか。本研究では『めやす』に提案された「つながり」の実現をめざし、ポスターセッションプロジェクトを試みた。このプロジェクトは自分の専門分野の知識を豊かにしながら、様々な他者と交流を積極的に行ない、教室外の人・モノ・情報と「つながる」ことを目的として行われた。学習者は選んだトピックについて調べ、自分の意見をまとめた原稿を Lang8 (外国語学習用に作られた相互添削型ウェブサイト) を使って外に発信し、他者と交流をした。その後他者からのコメントに基づき内容を修正し、ポスター形式で研究内容を発表し意見を交換し合った。最後にこのプロジェクトに関するアンケートを行った。

本発表では、特に日本とアジアの関係においてセンシティブな問題を選んだ学生たちに焦点を置き、プロジェクトを通じ学習者にどのような意識の変化が起こり、どのような「つながり」が起こったかをケース・スタディーとして紹介する。

**②「日本語翻訳授業への Capstone Program の導入—社会とつながる実践的教育を目指して—」 (To introduce the capstone program to Japanese translation lesson: With the aim of practical education that links to the society)**

**羅曉勤 (銘傳大学) LO, Hsiao Chin (Ming Chuan University)**

さまざまな分野でグローバル化が進む昨今、大学教育においても、グローバルな人材の育成を目的とした教育制度の改革や教育環境の整備などは重要な課題の一つとして挙げられよう。そして、それらの問題を解決すべく、教育の現場には、さまざまな教育手法が導入されている。例えば、台湾においては、アクティブ・ラーニングや、科目のすべてを英語で教育を行う学科やコースの新設などがある。また、社会とのかかわりやつながりをより重視した、実践的な教育プログラムとして、1990年代にアメリカで考案された Capstone Program が注目されるようになった。この、Capstone Program とは、学生が大学で学んだ知識を統合し、その知識の集合体を社会の中でいかに活用することができるかということ、プログラムに参加することで体験しつつ実感し、実社会での応用力を養うものとされている。こうした点を踏まえ、発表者は、高年次日本語学習者の翻訳授業に Capstone Program を導入することで、学習者が低年次の際に学んだ言語的な知識を、より統合的に社会や自分たちと関連がある環境に応用していくことができるのではないかと考え、授業への導入を試みた。そして、本発表は、そうした授業での Capstone Program の実践例を紹介した上で、そこで得られた学習者の学習成果から、その導入の可能性について検討するものである。

**③「地域つながるプロジェクト：留学生参画の成果と課題」 (Connecting international students to local communities: Its effects and issues)**

**竹井光子 (広島修道大学) TAKEI, Mitsuko (Hiroshima Shudo University)**

日本で学ぶ留学生にとって、授業以外の場面における学内外での交流や活動が日本語運用能力の向上や異文化理解の深化を促進する手助けとなることは言うまでもない。広島修道大学では、

「キャンパスでつながる」「地域とつながる」をキーワードとして、キャンパスおよび地域内で日本人学生と留学生とが交流を深めるための仕組みや環境を提供している。本発表では、その一つの試みとしての地域との連携プロジェクトの概要を紹介するとともに、その成果と課題について、参加した留学生へのアンケート調査やフォローアップインタビューの結果を踏まえながら論じる。

2010年度より始まった「地域つながるプロジェクト」(COC 関連事業)は、地域社会の課題を解決する活動の企画・実施や調査・研究を学生が主体的に行うプロジェクトで、毎年度公募により10数チームが参加している。2015年度には、日本人学生と留学生がチームを組み、インターナショナルハウス(留学生寮)がある地域の家族世帯の減少という課題に対して、「地域の活性化」、「多文化共生の理解の促進」を目標として、地元の小学校、町内会と連携しつつ地域交流活動に取り組んだ。

これらの交流活動を通して、留学生が何を感じ、学んだかを、(1)地域との接触、(2)日本人学生との協働の2つの側面から分析を試みる。(1)については、地域コミュニティーの反応と関連付けつつ、留学生の日本社会に対する意識の変容について観察する。(2)については、この課外活動を正課の国際共修授業に発展させることを想定しつつ、期待できる両学生群(日本人学生・留学生)間の相乗的な効果や課題について考察したい。

### **Oral Presentation 3-2 [Elizabeth Room]**

**Chair: 浅岡信義 (ASAOKA, Nobuyoshi)**

#### **①「独学可能な時代：多様化する日本語学習歴と授業活動への影響」(Impact on classroom activity of increased self-learners)**

**池田雅美 (マサチューセッツ工科大学) IKEDA, Masami (Massachusetts Institute of Technology)**

インターネットの普及とモバイル・テクノロジーの発達により、誰でも時と場所を選ばず手軽に外国語に接することが可能になり、言語習得のための手段や選択肢は飛躍的に増えた。日本語も例外ではなく、どこにいても日本語母語話者と容易につながることができる今、中には受動的知識を超えて独学で日本語の四技能を習得してしまう者もいる。言語習得能力には個人差があるものの、近年の傾向として特に注目すべきなのは、大学での日本語履修前に、正式な日本語学習歴なく上級レベルに達し、驚くほど正確かつ自然な日本語で、流暢に会話をしたり見事な作文を書いたりするケースの急増である。また、大学で初級から日本語学習を始めた後、休暇中に次のレベル内容を独学し、翌年中上級コースに編入するケースも珍しくなくなった。これらの学生は、日本語の授業と並行して授業外で独学を続け、学期中も加速度をつけて日本語が上達していくため、クラスメート、とりわけ授業で伸び悩んでいる学生との間には差が開くばかりである。こうしてかつてないほど両極端なレベルの学生が混在する教室では、従来の教室活動が成立しにくく、教師は新たな課題に直面し、試行錯誤を重ねている。独学で学べる学生はなぜ大学の授業を取り、授業活動に何を期待しているのか。一方、その他の学生にとって、教室内の独学経験者とはどの

ような存在なのか。両者の共存はどこまで可能で、その最善策は何なのか。本発表では、独学経験者へのインタビュー結果と、その他の学生からの意見を総合し、今後予想される問題や可能性、対応策等を考察しながら、独学可能な時代の教室活動のあり方を見直す手がかりを探る。

②「ロシアの大学における学習者主導型の日本語授業の試み —1人で学ぶ、他者から学ぶ—」 (A student-led Japanese class for Russian university students: Learning on their own and learning from others)

小熊利江 (東京大学) OGUMA, Rie (University of Tokyo)

1. 背景

ロシアの大学の日本語教育では、文法と翻訳の学習が重視され、学生は伝統的な知識重視の言語学習観を持つと言われている。また、教師が主導する授業スタイルが多く、学生は教師への依存が強く、受動的な学習スタイルを持つ傾向がある。しかし、学習の場や学習リソースの限られた海外の日本語学習環境では、学習者が自律的に学習できるかどうかは日本語習得の成否を分ける。そこで、ロシアの大学で学生の自律学習能力の養成を目指した、学習者主導型の日本語授業を試みた。

2. 研究の目的

本研究では、ロシアの大学で行われた学習者主導型の授業実践を報告するとともに、そこで観察された学生の学びについて分析を行う。学習者主導型の授業を初めて体験した学生は、学習スタイルの転換をどのように評価しただろうか。また、学生は学習者主導型の授業から何を学んだのか、自律学習能力が身に付いたのか等について、学生の自省文およびアンケート調査の結果などから探る。

3. 授業の概要と考察

本授業実践では、授業で扱いたい題材、教室で討論したい話題などを、学生自身が準備した。また、授業内での教材の内容理解や話し合いの進行など、全て学生自身が主導して行った。本発表では、学生の選択した題材やその出所なども具体的に紹介する。

データを分析した結果、他の学生に主導された授業を体験することを通して、学生が相互に学習リソースの所在を学ぶ様子が観察された。また、自己と他者との対比を通して、自己の認識を深める様子が見られた。一方、自律学習サイクルの一要素である、自身の学習を査定する能力の養成については、学生が単に自省活動を繰り返すだけでは効果が少ないようであった。

③「日本語学習における動機づけと自己調整学習ストラテジーの関係」 (Relationship between motivation and self-regulated learning strategies in Japanese language learning)

山下順子 (広島大学) YAMASHITA, Junko (Hiroshima University)

学習者の自律学習を支援するためには、学習者の動機づけや、学習行動を調整する能力を高めることが重要だと言われている。特に、動機づけは自己調整学習に影響すると言われており、Gardner (1985) の統合的・道具的動機づけが自己調整学習に影響することが明らかになっている。しかし、動機づけの理論は近年 Deci and Ryan (2002) による自己決定理論の枠組み (内発

的・外発的動機づけ)に移行しているが、これらの枠組みによる動機づけがどのように自己調整学習に影響するかは、未だ明らかにされていない。

そこで本研究では、自己決定理論の外発的・取り入りの・同一化的・内発的動機づけという4つの動機づけが、どのように自己調整学習ストラテジーに影響を与えるかを、韓国人学習者を対象に検討する。これにより、学習者にどのような動機づけ、自己調整学習ストラテジーが自律学習の支援に有効かを明らかにすることができる。

本調査は、韓国人日本語学習者である高校生・大学生385人を対象に質問紙調査を行い、調査から得られたデータを基に探索的因子分析を行い、動機づけ、自己調整学習ストラテジーを分類した。更に、どのような動機づけのタイプが自己調整学習ストラテジーに影響するのか、動機づけと自己調整学習の関係を構造方程式モデリングによってモデル化した。その結果、学習から得られる達成感や満足感が、意欲調整、遂行調整、環境調整に影響していることが明らかになった。これにより、課題を楽しく達成させ、満足感を与えることが、学習意欲が低い学習者や、目標を達成しようと努力している学習者の学習継続に効果的であることが明らかになった。

### **Oral Presentation 3-3 [Victoria Room]**

**Chair:** 池田広子 (IKEDA, Hiroko)

#### **①「日本語イントネーション・オンライン学習教材による反転授業」(Intonation learning for Japanese L2 learners: A flipped classroom approach)**

風間美鈴 (ブリティッシュ・コロンビア大学)

KAZAMA, Misuzu (U. of British

Columbia)

発音やイントネーション学習には、音声だけの指導よりも、視覚教材を用いた方が効果的だということが先行実験で示されている。James (1976)・de Bot (1983)・Hew・大木 (2004)は、語学の授業で使用しやすいイントネーション教材は決して多くないと指摘している。また、個人指導にも教師の時間的制限があるため学生はCDなどによる自習が奨励されるが、フィードバックが無いことが問題である。

本発表では、舌の動きなどを超音波で可視化した映像やアニメーションを使ったフリーオンラインビデオ教材 eNunciate (<https://blogs.ubc.ca/enunciatejapanese/>) (津田・米本・林、2014)と、フリー音声分析ソフト Praat (Boersma & Weenick 2016) を組み合わせた反転学習のイントネーション学習効果の実践と成果について議論する。この実践は、2016年春学期にブリティッシュ・コロンビア大学の初級日本語のクラスで行われた。学生は、教室に来る前に、eNunciate のイントネーションに関するビデオを視聴し、続いて内容確認のためのクイズをオンライン上で受けた。授業内では、間違っ発音されやすいイントネーションを含む文の発音練習をした。

コントロールクラスでは、従来通り教師の発音に続けて反復練習をした。一方、被験クラスでは、コンピューター室で各自が自分の音声を Praat に録音し、ピッチ表示をすることによりイントネーションの視覚的なフィードバックを得た。音の比較考察を視覚的に確かめることができ、学習者のメタ言語分析能力の育成にも役立つ (Roehr 2009) という点についても考察を加える。

②「講義の談話においてトピック・センテンス内のメタ言語表現の位置が受講者の理解に与える影響について」(A study on positioning effect of metalinguistic expressions in topic sentences in Japanese lecture discourse)

渡辺文生（山形大学） WATANABE, Fumio (Yamagata University)

本研究の目的は、講義の談話の聴解において、トピック・センテンス内のメタ言語表現の位置が受講者の理解にどう影響を与えるか、そして、その影響に関する日本語母語話者と学習者との相違について分析することである。データ収集には、日本の大学における約 60 分の講義を録画したビデオを用い、そのビデオを視聴した日本人大学生 33 名と日本の大学で学ぶ上級日本語学習者 36 名（韓国語母語話者 11 名、中国語母語話者 25 名）による講義視聴中のノート、視聴後に講義内容をまとめた要約文、および講義内容に関するインタビューをデータとして用いる。

講義の談話におけるメタ言語表現に関する研究としては、寅丸（2009）、中井・寅丸（2010）、李（2014）などがあり、談話の内容のまとめりである「話段」（佐久間 1987）におけるメタ言語表現の出現傾向や談話機能を分析している。本研究では、これらの研究を継承し、講義の談話のトピック・センテンスのうち、「その理由は、～だ。」というメタ言語表現が文頭に現れるタイプの文と、「～が、その理由だ。」というメタ言語表現が文末に現れるタイプの文に関して、その「理由」の内容が受講者のノート、要約文、インタビューに現れているかどうかを調査し、その結果について分析する。談話という線状的な情報の流れにおいて、話をまとめる機能を持ったメタ言語表現が先行する方が、受講者の注意を促すことにつながり、ノートなどのデータに現れる傾向が強くなるのではないか、という仮説を検証する。さらに、日本語母語話者と日本語学習者、それぞれの傾向を対照することにより、日本語学習者にとっての講義理解に関する課題を考察する。

③「三者間自由会話における学習者の参加形態についての一考察—言語使用の機会を生かし他者とつながる日本語学習者の育成のために」(An analysis on the participation structure of learners of Japanese in triadic free conversation: What we can do for the learners utilizing opportunities to use the language and to connect with others)

川上きよ美（アイオワ大学） KAWAKAMI, Kiyomi (University of Iowa)

三者以上が参加する多人数会話では、二者会話とは違った参加形態が観察される。そのため、会話の参加者が進行中の会話にどこで参入するか迷う場面は少なくない。学習者同士の三者会話データを観察すると、活発に発話し言語使用の機会を生かしている学習者がいる一方で、あまり会話に入らずにいる学習者が見られる。学習者にとって進行中の他人数会話への参加は、様々な要因から困難なものとなる可能性がある（榎本ほか 2006）。そこでは、母語話者の援助がある接触場面での多人数会話よりもさらに、高度な会話技術を要すると考えられる。本研究では、先行研究であまり扱われていなかった学習者同士の三者間自由会話を調査資料とし、会話に活発に参加できている参加者の事例とあまりできていない参加者の事例について会話の展開を分析し、会話中に何が起きているかを明らかにする。

本研究で用いた調査資料は、中・上級の日本語学習者同士が自由会話をする「日本語サロン」での三者会話データである。三者会話に活発に参加している参加者は、情報提供者として話題を提供したり、進行中の話題に対して感想を述べたり質問したりしている。これに対し、三者会話にあまり参加できていない参加者の会話データを観察しインタビューを行うと、聞き取り能力や共有知識の不足、あるいはどのように会話に入ったらよいかわからない、という問題があることがわかった。

社会的場面において、多人数会話に参加する機会が多い。本研究では、教室外での他人数自由会話に自信を持って参加し、日本語が使用されるコミュニティーにつながっていける話者を育成できる可能性について、議論する。

### 14:05 p.m. ~15:45 p.m. Session 4

#### **Oral Presentation 4-1 [Brock Room]**

**Chair:** 加山裕子 (KAYAMA, Yuko)

#### **①「テキストマイニングを用いた「小説」の教材化」(Creating teaching materials from novels in Japanese using text mining)**

**王伸子 (専修大学) WANG, Nobuko (Senshu University)**

テキストマイニングの手法を用いると、大量の文章の集まりから、語や文章を取り出し、その相関関係をも分析し、ある程度の関係性を示してくれる。そこで、この手法を用いて小説等の文章の集まりを分析し、読解の授業で用いるという試みを行った。大学の正規留学生の上級日本語クラスで教材として用いた報告をしながら、幅のあるレベルに対応できる可能性を探ってみたい。教材として選択したのは、東野圭吾著『手紙』（全 428 ページ）である。手順は以下のとおりである。まず、文書を取り込みテキストファイルにし、それを解析し、頻出語彙リストを作成する。その後、品詞別に整理し、さらに、それらを品種語との共起状況を分析し、共起ネットワークを作成し、語彙の出現状況を可視化する。また、語の意味のコンセプトを示すことによってコーディングを行う。これらを学習者に配布する教材として用意することで、この小説の流れと品種と語彙、さらにテーマを「見る」ことができるようになる。この教材が貢献したのは、レベルが異なる学習者が同時に学ぶクラスの授業の進め方である。正規留学生は日本留学試験の一定以上の点数により入学してきた学生で、日本語能力試験で言えば N1 を認定されているレベルであるが、その他、協定校からの交換留学生も参加しており、また、漢字圏出身であるか否かで、小説の読解力にはかなりの差が出てくる。とくに、非漢字圏出身の 1 年限りの交換留学生の場合、漢字語彙や意味も難しく、400 ページにも上る小説を読むのは容易ではない。しかし、可視化した語彙リスト、テーマ、共起ネットワークを用いることにより自習も準備も簡単になり、トップダウンの方法を用いてある程度取り組めるようになった。同様にアニメ作品にも応用するという試み、レベルが異なる学生にも、テキストマイニングの手法を用いた教材で対応するという試みを実践報告の形で発表したい。今回、使用したソフトは、フリーソフトウェアの KH-Coder である。

## ② 「大学日本語コース用漢字教材の開発—学習者からのフィードバックを基に—」

(Development of kanji learning materials for university JFL courses: Focusing on learner feedback)

矢吹ソウ典子 (ヨーク大学) YABUKI-SOH, Noriko (York University)

犬塚久美子 (ヨーク大学) INUTSUKA, Kumiko (York University)

本研究は、大学の日本語コース用に作成した漢字教材の有効性と学習者が考える効果的な漢字学習法を、アンケート調査を基に考察するものである。グローバル化に伴い学習者の言語的背景や学習環境のテクノロジーが多様化する現在、日本語コースで扱う教材もそれに対応していく必要がある。当大学の日本語科では、三年間で1000字の漢字導入を目標に、独自のオンライン教材に準じた漢字リストを開発し三年前から使用している。本発表ではまず、漢字の導入順序や例語・例文の数と内容の見直し、自習用副教材の作成など、この教材がどのように改善されてきたかを提示する。さらに、中級コースを終了した57名の学習者を対象に、Gamage (2003) を基に作成されたアンケートの調査結果を報告する。これは学習者の漢字リストに対する感想と漢字学習のストラテジーに関する見解を調べたものである。結果として、まず多くの学習者が初級コースに比べ中級コースの漢字学習を負担に思っていることが分かった。漢字リストについては、コンテキストを重視した内容や構成の分かり易さに加え、オンラインの特性を活かした機能が特に高く評価されていた。また、繰り返し書いて覚える方法が中級レベルにおいても最も有効だと考えられているなど、学習者が多用する漢字学習ストラテジーとして Gamage を裏づける結果が得られた。教材の新たな改良点としては、導入される漢字の語彙が読解教材等と関連し役に立つものであるかという点で、教師側の意図と学習者側の求めるもの間に乖離があることが判明した。より効果的な漢字教材の開発には、内容や機能の充実化に加え、使用する学習者の見解も考慮し改善を重ねていく必要があることが示唆される。

## 参考文献

Gamage, G. H. (2003). Perceptions of Kanji learning strategies: Do they differ among Chinese character and alphabetic background learners? *Australian Review of Applied Linguistics*, 26, 17-31.

## ③ 「Non-CALL 語注と CALL 語注による L2 日本語学習者の付随的語彙学習」 (The effects of non-CALL glosses and CALL glosses on incidental vocabulary learning of L2 Japanese learners)

李虹儀 (お茶の水女子大学)

LEE, Hungyi (Ochanomizu University)

Several studies have suggested that glosses are beneficial for second/foreign language vocabulary acquisition (Ko 2005; Azari 2012). Some experimental studies have compared non-CALL (Computer Assisted Language Learning) glosses and CALL glosses (Lyman-Hager, Davis, Burnett & Chennault 1993; Bowles 2004; Jalali & Neiriz 2012), however the results of these studies are not all in agreement. The present study aimed to examine the effects of non-CALL glosses and CALL glosses and their effectiveness on incidental vocabulary learning. For this purpose, 66 Japanese learners of Taiwanese were assigned to four groups according to the results of the preference of reading medium and the proficiency test: (1) non-CALL · High (2) CALL · High (3) non-CALL · Low (4) CALL · Low then

asked to read a glossed essay of 955 Japanese words. Immediately after reading, participants were asked to do two vocabulary tests. One vocabulary test focused on the form of vocabulary; the other focused on the meaning of vocabulary. After two weeks, tests were conducted again as delayed tests were conducted again. The results showed that, students with different language proficiency levels gained different merits both from CALL glosses and non-CALL glosses in immediate-posttest. Furthermore, students with high language proficiency level who used CALL glosses gained the most in the delayed test. This suggests that CALL glosses may facilitate high proficiency Japanese learners in vocabulary learning and be helpful in vocabulary retention.

#### **Oral Presentation 4-2 [Elizabeth Room]**

**Chair: 印道 緑 (INDOH, Midori)**

##### **①「高校から大学へ：米国のある州立大学における AP Japanese 履修者の声」(From high school to college: What do ex-AP Japanese students say about college courses in Japanese?)**

**知念聖美 (カリフォルニア州立大学ロングビーチ校) CHINEN, Kiyomi (California State University, Long Beach)**

2006年に米国で初の AP Japanese (Advanced Placement Japanese Language and Culture) のプログラムが開始され 10 年が経過する。本発表では、高校で AP Japanese のプログラムを終了し 4 年制大学に進学して日本語学習を続けている学生が、大学の日本語の授業をどのように捉えているかを報告する。當作 (出版年不明) は、初中等、高等教育の機関の日本語プログラムでアーティキュレーションが欠如していると指摘し、アメリカの日本語教育機関のアーティキュレーションを達成するための教師同士のコミュニケーションに AP Japanese のプログラムはいい道具になると述べている。またクランパー・田伏 (2008) は AP Japanese と学校間の連結に関して、大学と高校間の連結が強く教師間のコミュニケーションがよくとれていると、学生がスムーズに編入できる可能性を述べている。しかし、AP Japanese から大学の日本語クラスに進んだ学生の声についての文献は多くはない。本調査は、AP Japanese のコースを履修し AP の試験を受験した後、大学で日本語学習を継続している学生を、2011 年と 2016 年に合計 12 名に聞き取り調査を行ったものである。授業、アセスメント、そして学習動機に関する質問を中心に調査を行った結果、ほとんどの学生が大きな戸惑いを感じることなく編入していたことが分かった。発表では、どのような要因がスムーズな編入につながったのかを考察する。この調査結果は、高校から大学へと「つながる」日本語教育を考えるうえで参考になると考えられる。

##### **②「テレコラボレーションによる異文化交流プロジェクト：コミュニケーションが滞る原因とは」(Strategies for a successful online intercultural language exchange: how to avoid pitfalls)**

**藤井清美 (金沢工業大学) FUJII, Kiyomi (Kanazawa Institute of Technology)**

**松橋由佳 (テンプル大学日本校) MATSUHASHI, Yuka (Temple University Japan Campus)**

**魚立康夫 (フロリダ大学) UOTATE, Yasuo (University of Florida)**

近年のテクノロジーの発達は外国語指導、教材作成においてそれまでの教室内外の活動に新たな可能性を生み出したと言える。そんな中テレコラボレーションにより学習者同士が繋がり、お互いに学習言語を学ぶだけでなく文化的な交流も可能となった。先行研究では言語習得の伸び (Hirotani & Lyddon, 2013)、モチベーションの向上 (Fujii et al., 2015)、異文化理解能力の向上 (Jauregi & Canto, 2012) などの効果が報告されている。しかし、無関心、消極的な参加や学習者間での対立からコミュニケーションが円滑に行われなかった例もいくつか報告されている (O'Dowd & Ritter, 2006)。コミュニケーションに支障をきたす理由としては、学習者間での期待値差などが挙げられる (Ware, 2005)。

本研究では、日本語学習者と英語学習者間テレコラボレーションにおけるコミュニケーションが陥りやすい問題を明らかにし原因を探索する。著者らは、アメリカの大学で日本語を学ぶ学習者と日本の大学で英語を学ぶ学習者との間でのブログや Facebook (以下 SNS) での交流を3年間にわたり試みた。本研究では学習者が SNS に投稿した言語データを元に分析を行い、疑問形で終わらないなどの自己中心的な会話では、コミュニケーションが持続しないなどのパターンを特定した。

本発表では、二国間におけるテレコラボレーションプロジェクトの概要とコミュニケーションが上手くいかない原因を分析結果より考察する。またその分析結果と実例から SNS を使用するプロジェクトの意義や指導の際の留意点を示したい。

### ③「オンライン多文化交流会における「対話」を通してのスウェーデンの学習者の気づき」(Development of 'intercultural competence' through dialogue during multicultural joint online sessions: a study of Swedish learners of Japanese)

齋藤里衣子 (ダーラナ大学) SAITO, Rieko (Dalarna University)

早川雅子 (ダーラナ大学) HAYAKAYA, Masako (Dalarna University)

スウェーデン・ダーラナ大学日本語科では、2012年から2016年現在に至るまで、中上級の学習者を対象に「世界をつなぐ」という観点から、韓国、中国、日本の大学とオンライン交流会を行ってきた。目的は、母語の異なる様々な学習者や日本語母語話者との交流を通し、自己の文化を振り返り、相手の文化を学び、歩みよることである。

欧州評議会は、言語教育の目的を「文化間能力」の育成であるとし、自他の文化への気づきを促すものでなければならないと述べている。また、矢部 (2004) は、自己を表現すると同時に、相手の話を聞き、自分の考えを広げ深める力を「対話力」とし、日本語教育における「対話」の重要性を主張している。

ダーラナ大学では、上記の先行研究に倣い、2015年春学期から「対話」を授業に取り入れ、「対話」を意識しながら、授業外活動としての交流会に参加してもらった。ダーラナ大学の参加者は、2015年春学期8名、秋学期21名、2016年春学期8名の計37名である。8週間に渡り、少人数に分かれて、他大学の学生と文化や社会について話し合いを行った。

授業のフィールドノートや学習者の振り返りシート等から、スウェーデンの学習者が感じたコミュニケーションスタイルの違いと「和」を大切にする日本文化への気づき、尊重の姿勢などが、

「対話」を意識することで培われたことが明らかになった。本発表では、上記の分析結果と共に、スウェーデンと日本における高等教育の目的の違いなども示しながら、「つながる」ための日本語教育について考察を行う。

参考文献

矢部まゆみ (2004) 「対話教育としての日本語教育についての考察～<声>を發し、響き合わせるために～」『web 版 リテラシーズ 1(2)』くろしお出版。

### **Oral Presentation 4-3 [Victoria Room]**

**Chair: 善積祐希子 (YOSHIZUMI, Yukiko)**

#### **①「留学生の学修支援を目的としたスチューデント・アシスタント導入の成果と課題」 (Academic support by student assistants for international students in Japan: Achievements and challenges)**

**大野早苗 (順天堂大学) OHNO, Sanae (Juntendo University)**

2000年に文部科学省から出された通称広中レポートで「学生に対する教育・指導に学生自身を活用すること」が推奨されて以来、学部生をスチューデント・アシスタント (SA) として採用する大学が増え、留学生の学修支援にも SA が活用されるようになってきた。本発表では、学部1年生の留学生を同じく1年生の SA が支援した事例について、SA と留学生それぞれに対するインタビューを中心に報告し、SA による留学生の学修支援の効果と課題を考える。

本発表で報告する事例では、当初、SA には期末試験に向けた準備とレポート作成の支援が期待されていた。期末試験に向けた準備については、SA はピア・サポーターの役割を十分に果たした。試験準備は、SA が出題範囲をまとめたノートを作成して留学生から質問を受けるという形で始められた。これにより、留学生は日本の学生の勉強の方法や理解度を知り、刺激を受けると同時に、日本での勉強に対する不安が解消され、試験に合格するという共通の目標に向けて、SA と教え合いながら共に学ぶことができたようである。一方、レポート作成の支援は全くなされなかった。留学生は、同学年の SA に自分の書いたものを修正されるのが恥ずかしかったという。SA は留学生が流暢に日本語で話すのを見て、支援は不要だと考え、SA 側からレポート作成に関して働きかけることもなかった。書くことについては、SA が留学生の日本語の間違いを修正するのだという意識が双方にあったようだが、試験準備を協力して進めたように、レポートも互いに読み合い、考えを述べ合って書くという姿勢が持てていれば、結果として内容が改善されると同時に、言葉の面での支援も実現したのではないかと思われる。

#### **②「言語習得に適する人間関係及びグループ・ダイナミクス形成のための授業活動と課題」 (Class activities and assignments to foster cohesive class dynamics)**

**佐藤純子 (ノースウェスタン大学) SATO, Junko (Northwestern University)**

言語習得は認知的なものとして捉えるのが普通だが、社会的・心理的要因なしに言語習得を論じることはできないとする人たちも少なくない (Tarone 2015; Ehrman & Dornyei 1998)。教室と

いう限られた環境を見ても、毎日のように顔を合わせることになる外国語の授業では、どのような気持ちで会話練習や意見交換ができるかは学生の学習意欲や言語上達にかなりの影響力を持つのではないかと思う。また、教師のみに頼ることのない自律的な学習態度を身につけるためにも、教室という場でのグループのあり方は大切になる。学生同士が互いによく聞き合い、自分が本当に言いたいことを学習目的である日本語を使ってコミュニケーションを取ることができれば、達成感も生まれ、自信にも繋がるからだ。

限られた語彙と文法を使って日常的な事柄を描写できるようになるのが学習目標である初級のクラスでは、特に学生同士のよい人間関係が望まれる。また、内向的性格が外向的性格より有利だとされる (Ehrman 2008) 中級以上の学習過程でも、学生が互いの意見を尊重するグループができれば、個人の考えや意見よりグループ (多数) のそれの方が豊かだ (Douglas 1983) という考え方が定着し、教室という限られた社会から教室外 (特に日本社会) に繋がろうとする気持ちや自分の考え・意見を明確に説明していく力を伸ばしていこうとする動因の基盤になるのではないかと思う。

本発表では4年制私立大学で建設的なグループ・ダイナミクスの形成を念頭に使われている授業活動・課題を初級から上級にわたり紹介し、その成果を検討する。

**③ 「どちらの教科書が適しているか。日本語の教科書の分析:教師の意見」 (Which one? Analysis of Japanese language textbooks: Instructors' perspectives)**

トニー・コレット (カールトン大学)

COLLETTE, Toni (Carleton University)

Textbooks are an important part of university classrooms, especially when it comes to second language classes. For any language, there is a wide variety of textbooks instructors can choose from, and the case is no different for the Japanese language. This paper focuses on instructors' opinions of various Japanese language textbooks. The main focus of analysis is the instructors' view of the progression of grammar within the textbooks. For this, four instructors were interviewed and asked for their opinions on how the grammar is presented, and what difficulties they perceive in the teaching and learning of grammar. Some of the findings suggest that the order of grammar is generally viewed as acceptable, with only slight modifications being made or needed. There is consistency among the instructors as to what they believe is a good way to introduce various grammar points. This preliminary research into instructors' opinions on textbooks could help lead material developers to create a more holistic and intuitive textbook for both students and instructors. Moving forward, knowing how instructors order their teaching of grammar may perhaps open the door to better equipping instructors of the Japanese language to present grammar to foreign students. Additionally, this may provide insight to what may be a gap in expectations from both students and instructors as to the perceived difficulty of the Japanese language.